

昭和 5年（1930年）

- 岡山専門店会 設立 加盟店数 30 店

昭和14年（1939年）

- 聯盟本部、大阪専門大店内に移転

昭和11年（1936年）

- 全日本専門店会聯盟 結成（明治神宮）
岡山、小樽、徳島、静岡、仙台、金沢、小倉、東京四谷の8専門店会代表により創立総会を開催。

昭和15年（1940年）

- 日専聯は発展的解散し、大日本商士隊となる
- 商業報国会が結成

昭和12年（1937年）

- 第1回全国大会 開催（岡山）
当時は、「第1回全日本専門店会聯盟大会」と称した。
- 聯盟本部、美津濃ビル（大阪）に移転
- 機関誌「日専聯」第1号発刊
- “日専連色”を制定（コバルト・ブルー）

昭和16年（1941年）

- 大日本商士隊解散し、各県商業報国会に吸収される

※ 昭和 7年 中外商業新報（現日本経済新聞）が、岡山専門店会の組織、方針、共同事業などについて、5日間連載報道。大きな反響を呼び、全国各地から照会、見学などが殺到した。以後、全国各地に専門店会が結成された。

※ 昭和 12年 聯盟本部は、各会に対するあっせん物資として「せんもん石鹼」（大阪・日本石鹼(株)製造・1個 10 銭）の取扱いを始め、単会でPR用に使う「流れ」という小冊子（4ページ）を角南氏が発行するなど、本部運営は徐々に軌道に乗りはじめた。

昭和24年（1949年）

- 岡山専門店会 再結成 全国に呼びかけを開始する
- 京都会が、チケットによる割賦販売を開始する

昭和25年（1950年）

- 日専連再結成大会 開催（岡山）
戦後第1回目、通算第5回目日専連全国大会となる。
- 機関誌「日専連」復刊第1号 発刊
- 連盟本部、岡山商工会議所内に新設する
- 中国地方連合会 結成（中国と四国の合同の連合会として）

昭和26年（1951年）

- 四国地連独立結成大会 開催（道後温泉）
- 北海道地方連合会 結成大会 開催（小樽）
- 専門店会運営懇談会 開催
- 日専連歌制作
作詞：三村 鴻太 補作：島田 磬也 作曲：長津 義司

昭和27年（1952年）

- 北陸地方連合会 結成大会 開催（金 沢）
- 中部地方連合会 結成大会 開催（静 岡）
- 九州地方連合会 結成大会 開催（鹿児島）
- 近畿地方連合会 結成大会 開催（京 都）
- 関東地方連合会 結成大会 開催（熱 海）
- 東北地方連合会 結成大会 開催（花 巻）
- 東海地方連合会 結成大会 開催（名古屋）
- 西地区 全国事務局長会議 開催（宮 島）
- 東地区 全国事務局長会議 開催（熱 海）
- 連盟本部、岡山商工会議所から岡山市西中山下に移転
- 協同組合連合会日本専門店会連盟の定款、認証を受け設立登記する
- 「アメリカ空路招待」の全国売り出しを実施

昭和28年（1953年）

- 機関誌「日専連」から「専門店会」と改題
- 日専連東京連絡事務局を千代田区神田駿河台三ー四に新設
- 日専連賞の制定、表彰式を日経ホールで行う（東京・茅場町）
- 日専連運営研究会 開催（新和歌浦・萬波楼）
- 「花のパリーとロンドンへ空の旅招待」の全国売り出しを実施
- 全国セールー等招待九州及び北海道旅行を実施
- 日本服飾株式会社創立総会 開催
- 日専連服飾販売株式会社創立総会 開催
- 日専連洋品協同組合 発足
- 日専連共済会運営委員会 開催（岡山）
- 日専連共済会（第1次）発足

●日専連（組織・事業）の出来事 ○関連組織（共済会・全専協・青年会等）の出来事

昭和29年（1954年）

- 日専連名鑑 初版発行
- 日専連小売商問題研究会 開催（日本工業クラブ）
- 日専連青年講座 開催（明治神宮外苑日本青年館）
- 東京地連各会チケット交流 実施
- 「奥様に贈る家庭の電化」の全国売り出しを実施
- 東京地方連合会が関東地方連合会から分離独立する
- 日専連青年会連合会 結成大会 開催（明治神宮外苑日本青年館）
- 日専連青年会連合会 東京地区協議会 誕生
- 日専連互助会 発足

昭和30年（1955年）

- 日専連連絡事務局が日専連東京事務局になる
- 日専連東京事務局、隣家の繊維協同組合跡を改築し移転
- 日専連洋品協同組合見本市と洋品店経営研究会 開催（東京）
- 北海道青年会、札幌において地区協議会 結成
- 日専連青年会連合会 東海地区協議会 誕生
- 日専連青年会連合会 青森地区協議会 誕生
- 日専連青年会連合会 四国地区協議会 誕生
- 生命共済会（当時：グループ保険として）発足

昭和30年（1955年）

- 良品正札運動実行委員会 開催（岡山）
- 「良品正札運動」全国展開（全国売出しは取り止め）
- 日活と共催、雑誌平凡の後援で「銀座二十四帖」映画化を記念
- ミス商店街入選者4名、日活本社に招き授賞式
- 日専連巡回相談 開始
- 日専連信条生まれる
- 日専連キャラクター生まれる
- 日本商工会議所商業対策特別委員会 開催

昭和31年（1956年）

- 北海道地連、協同組合連合会として登記
- 東京地連、協同組合連合会として登記
- 日専連信条正文成る
- 日専連火災共済会独立自営で発足

※昭和28年 機関誌「日専連」3月号から表紙を多色刷りにし、4月号から「専門店会」と改題

江戸川会が家庭チケットを実施し、急速拡大する

小学校5年生の「社会科資料集」（東京二葉発行＝教師用）に「日本専門店会連盟」が紹介掲載される

※昭和29年 中小企業庁長官内角一氏をはじめ同庁各部課長を招き日専連代表者との間で百貨店問題、生協・購買会問題について懇談（帝国ホテル）

●日専連（組織・事業）の出来事 ○関連組織（共済会・全専協・青年会等）の出来事

昭和32年（1957年）

- 日専連結成20周年を記念するPR月間 開催
- 第1回厚生指導委員会 開催（箱根）
- 連盟本部を東京に移転
日本織物出版社ビル（千代田区神田駿河台三-四）を購入

昭和33年（1958年）

- 北海道地連、協同組合連合会として登記
- 東京地連、協同組合連合会として登記
- 日専連信条正文成る
- 第13回全国大会 開催（山口）
連盟の会長制を廃止し、常任理事制を中心とする運営が始まる
- 機関誌「専門店会」を「日専連」と改題
- 総合企画会議 開催（箱根）
- 日専連洋品協同組合見本市を東京大手町産業会館ホールで開催
- 日専連共済会 生命共済長寿祝金制度 開始
- 日専連互助会 解散

昭和34年（1959年）

- 業種別経営現地研究会（第1回）開催（盛岡）
- 第14回全国大会 開催（東京）
国立競技場で「せんもん祭り」 実施 5万人集める。
日青連会長が自動的に連盟理事に就任することを決定
全店から政治資金をカンパ（当時：1店月額10円）することを決定
- 第1回日専連運動総合企画会議 開催

昭和35年（1960年）

- 日専連関係子弟在京学生の第1回懇談会 開催
- 日本交通公社と団体協約 締結
- 第1回クレジット事業現地経営研究会 開催（江戸川会対象）
- 消費者金融事業始まる
7月神戸会は(株)日専連を設立。熊本会も開始
- 日専連共済会（第2次）発足
連盟と法人格を分離し、任意団体として発足する

※昭和30年 日専連の正札販売運動に呼応しNHKでは「値引きと正札」と題して、ラジオで5日間にわたり学識者や消費者の意見を交えて、正札販売について放送。最終的には、日専連の正札運動を大きく取り上げた。

〃 東京駅名店街ショールームで靴の特売会・紳士服特売会・全国銘菓珍味の陳列即売会 開催

〃 本郷半次郎日専連会長（初代・第4代会長）逝去 享年65歳 岡山市薬師寺院にて日専連葬執行

※昭和31年 全国中小企業団体中央会 発足 角南日専連会長が同会の理事に就任

昭和36年（1961年）

- 第1回従業員販売訓練講座 開催（九段下会館）
- 日専連事務局職員訓練講座 開催（熱海）
- スーパーマーケット研究会 開催（神戸 六甲山）
- コマーシャルソング「日専連のうた」 誕生
作詞：吉岡治 作曲：桜井順 歌手：天地総子

昭和38年（1963年）

- オリンピック協賛全国セール「香港・マカオ招待」の売り出しを実施
昭和39年、オリンピック協賛日専連全国セール特賞“夢の香港マカオ”招待旅行に37名参加。
- ゴールデンスタンプ発行 開始

昭和37年（1962年）

- 同志連鎖店研究会 開催（熱海）
- 日専連総決起セミナー 開催（箱根）
- 日専連インストラクター第一期生 誕生

昭和40年（1965年）

- 日専連経営指導センター（現：組織部） 創設
- 管理者訓練講座 開催（箱根）

※昭和32年 日本各地においてクレジット事業の転機をむかえる

高松の合併、郡山、高知、岡山、金沢、尾道、新潟、神戸、伊勢、倉敷などの各会が他の同業団体とチケット事業の統合を進める

〃 角南日専連会長欧米派遣視察旅行後、急逝 日専連葬執行

欧米派遣視察旅行の結論は「小売商は個々バラバラであってはならない。組織をもたねばならない。そしてこれを強化して経営の合理化を図るとともに政治力を養い、小売商人に襲いかかる問題は自らの手で解決し、戦いとらねばならない。」ということであり、この言葉は今でも生きている。

※昭和36年 割賦販売法 施行

※昭和37年 不当景品類及び不当表示防止法 施行

※昭和40年 真珠セールを広島会が開発

一定売り上げに対して真珠を無料進呈、これを若干の加工料を徴して指輪などに加工。真珠の人気が高まりつつある時期に合致した企画で予想外の人気を集める。広島会は連盟を通じて各会へ紹介し、多数の会が実施する。

●日専連（組織・事業）の出来事 ○関連組織（共済会・全専協・青年会等）の出来事

昭和41年（1966年）

- 第1回全国事務局長会議 開催（上野 法華クラブ）
- 業別経営研究会 開催
時計、眼鏡、カメラについて
- 第1回全国理事長会議 開催（箱根）
- 第21回全国大会 開催（東京）
災害積立金制度 発足
- 交通傷害共済会 発足（損保会社に再保険）

昭和44年（1969年）

- 日専連会館建設工事のため連盟事務局が仮事務所へ移転
- 全国共通商品券流通 開始
岩城理事長は機関誌5月号の巻頭で「創立35周年を迎える明年を期して全国共通クレジット・商品券を実現し、会館建設と合わせ二つの金字塔を打ちたてよう」と提唱
- 株式会社日専連テーラーズチェーン 発足

昭和42年（1967年）

- 第1回全国青年会長会議 開催（東京ダイヤモンドホテル）
- 火災共済基金を出資金制度に改正
- 事業部関係商社による「専和会」を組織する
- 株式会社日専連紳士服チェーン創立総会 開催

昭和45年（1970年）

- 創立35周年記念全国セール 実施
- 日専連会館 落成
- 全国共通クレジットカード 発足
- 日専連トップセミナー 開催（熱海 ニューフジヤ）
- 日専連旅行センター国内旅行業登録完了し 発足
旅行業を営む各会を同センターの営業所として登録

※昭和42年 日本万国博協賛全国小売商協会に参加

協会は、万国博への資金拠出、消費者へのPR、加盟店の販売促進を目的とし、万国博スタンプの発行等の事業を実施

〃 協業化の推進

昭和42年の日本経済は、実質成長率11.9%という高成長を遂げる。その中で、小売業界において大型店の新增設が相次ぐ。

日専連としては、このような情勢に対しメンバーの協業化による大型化、専門店化を強く唱道しボランティアチェーンの結成を訴える。

●日専連（組織・事業）の出来事 ○関連組織（共済会・全専協・青年会等）の出来事

昭和46年（1971年）

- 専門店会事業推進会議 開催
- 全国共通クレジットカード保険制度 発足
- 交通傷害共済 自営開始

昭和48年（1973年）

- 日専連全国代表者会議 開催（日専連会館）
- クレジット販売促進研究会 開催
- 日専連政策委員会 結成 第1回会合 開催
- 日専連電算センター 創設
- 三菱商事と業種別活動に関する提携合意
まるせんチェーン設立準備事務局を発足する。

昭和47年（1972年）

- 日専連紳士服セミナー 開催（熱海 富士屋ホテル）
- 専門店会会計監査講習会 開催
- 地連事務局長会議 開催
- 商店街近代化研究会 開催
- 日青連 呉服、婦人洋装セミナー 開催（つるやホテル）
- 日青連 紳士服業の脱現状セミナー 開催（箱根湯本）
- 旅行業法改正に伴い近畿日本ツーリストと業務協定 締結

※昭和46年 中小企業庁商業二課は、中小小売商の要望を聞き、小売商団体連絡協議会を結成し、商業二課は常に出席することとなった。この協議会は日専連が通産省及び中小企業庁担当官を招いて毎月第3木曜日に開く三木会を拡大したものとなる。

指導センターに協業課を新設

洋品協同組合、紳士服チェーン、テーラーズチェーンの事務を連盟で受託。また、全店対象業種別名鑑の編集が行なわれる。

※昭和47年 資本自由化に強力的な反対

新聞報道で政府が小売業の100%自由化の方針であると伝えられたことから、日専連をはじめ全国団体の代表は、7月13日に通産、大蔵、外務の各大臣、担当者に面会し強く反対を申し入れる。また、7月14日には、長岡専門店会の幹旋により早朝、田中角栄首相と目白の私邸にて会見。資本自由化と、小売商振興対策について陳情した。7月25日には中曽根通産大臣に面会し、同様趣旨の陳情を行なった。

昭和49年（1974年）

- 全国共通クレジットカードの損害補償制度 新設
- 電算センターの業務稼働
10月より岩井計算センターに委託していた各会の電算処理移行完了。また、自転車振興会の補助金を受け、小売商業標準経営管理システム等の研究開発を進める。
- まるせんチェーン、後の「全国専門店事業開発協同組合」創立総会開催（東京商工会議所）
- まるせんチェーン本部オルガナイザー会議 開催（東京）
- 通産大臣から認可を受け全国専門店事業開発協同組合 設立
- 交通傷害共済、会費・給付内容を大幅改訂
一般の損保会社よりも安い会費（保険料）で充実した内容の給付が提供
- 旅行センター第1回海外専門店事情視察団 実施（米国）

昭和50年（1975年）

- 株式会社専協創立総会 開催
- 株式会社専協、第1回定時株主総会 開催（東京 YMCA）
- 全専協、第1回通常総代会 開催
- 全専協、全国業別部会結成式 開催（上野）
- 全専協、問屋仕切 開始
- 日青連ファッションセミナー 開催（上野）
- 日青連幹部訓練講座 開催（熱海）

※昭和49年 小売業界の完全自由化

小売業界の自由化については48年から50%自由化、チェーンは11店舗以下という制限つきで認められていた。49年3月大店法の施行によって完全自由化となった。

昭和51年（1976年）

- 日専連運営改革審議会 開催
- 政策委員会、関東地連商調協委員の合同会議 開催
- 第1回融資委員会 開催指導融資制度 発足
連盟が商工中金から資金を借入れ、小規模会に貸付を行なう。
- 第1回専門店会経営セミナー 開催
- 全専協男子既製服部会 開催（日専連会館）
- 機関誌「全専協情報」創刊
この頃、各役員がチームを組み全専協活動の普及のため巡回訪問を行なう。
- 旅行センター第1回加盟店従業員報奨旅行団 実施（香港）

昭和52年（1977年）

- 第1回専門店会事業振興研究会 開催（徳島）
- 第1回大都市大型会研究会 開催（札幌）
人口30万人以上、クレジット売上高15億円以上の会を対象。
- システム委員会 発足
全国共通カードの円滑な運営と健全な発展を目的とする。
- 全専協、紳士既製服・洋品の北海道、東北巡回展示 開催
- 全専協本部オルガナイザー会議 開催

昭和53年（1978年）

- 準加盟会制度 新設

昭和57年（1982年）

- 日専連クレジット戦略会議「大規模会経営研究会」開催
- クレジットカード、オンラインシステム推進協議会 発足

昭和54年（1979年）

- 全専協団体総合保障制度 発足
- 全専協主催輸入品展示仕入会「輸入フェア」開催
- 共済会、経営者年金 開始

昭和58年（1983年）

- JCB提携特別委員会 発足
- 日専連、JCBとカード提携の基本合意書締結

昭和55年（1980年）

- 日専連全国共通カードのデザイン変更
- 日青連、カード会員獲得キャンペーンを展開

昭和59年（1984年）

- 中堅職員セミナー（第1回）開催
- 委員会制度審議会 開催
- 第20回全国事務局長会議 開催
日専連 JCB カード(E型)の取扱いについて、「無効通知」「販売承認制度」等の
手続き方法を加盟店へ周知徹底することを決定
- 労働災害共済会 発足

昭和56年（1981年）

- 第1回ショッピングセンター現地経営研究会 開催(秋田)
- 全専協フランクフルト国際見本市買い付けツアー 実施

昭和60年（1985年）

- 日専連札幌会が日専連JCBカード発行 開始
- 全専協より連盟本部が業務の引継ぎを受ける
- 日専連運営綱領 策定
- システム委員会を解消し企画委員会発足。クレジット事業を検討する機関。
- 第19回全国青年会「釧路」会議 開催

●日専連（組織・事業）の出来事 ○関連組織（共済会・全専協・青年会等）の出来事

昭和62年（1987年）

- 日専連・全専協共催ヨーロッパ直輸入ツアー 実施
- CATオンライン業務の第一歩を踏み出す
オンラインカード(ブルー)流通 開始
- 新専門店会誌本 ―日専連のあり方と運営の指針― 完成
- 準加盟会制度 新設

昭和63年（1988年）

- 日専連郵便貯金カード発行 開始
- 企画委員会を解消しクレジット協議会 発足
日専連クレジット事業の機動的な運営、並びに共同化と自治的な活動を促進し、
もってその円滑にして健全な発展を目的とする。